

※ 処 理 事 項	発 信 年 月 日	整 理 番 号	事 務 所 区 分	管 理 番 号	申 告 区 分
	通 信 日 付 印 確 認				
受付印	令和 年 月 日	法 人 番 号			申 告 年 月 日
	殿				年 月 日
道 府 事 務 所 内 所 に 又 は 事 主 業 所	所 在 地	(電話)			
	(ふりがな)				
	名 称				
	(ふりがな)				
	代 表 者 又 は 管 理 人 の 氏 名				
本 店 又 は 本 社	所 在 地	(電話)		事 業 種 目	
	(ふりがな)				
	名 称	資 本 の 金 額	兆	十 億	百 万
			千	円	

令和 年度 道府県民税の均等割申告書

※

--	--	--	--

道府県内にある主たる事務所又は事業所以外の事務所又は事業所	所 在 地					
	(ふりがな)					
	名 称					
前年4月1日から3月31日までの間に道府県内に事務所又は事業所を有していた期間	令和 年 月 日から	同左の月数	①	月		
	令和 年 月 日まで					
この申告によって納付すべき道府県民税の均等割額	円 × $\frac{①}{12}$	②	兆	十 億	百 万	
			千	円	0 0	
東京の場合の②の計算 東京都に申告する額②の計算	前年4月1日から3月31日までの間に都内に事務所又は事業所を有していた期間	特別区の区域	・ ・ 月 (ア)	・ ・ 月 (イ)	・ ・ 月 (ウ)	
		市町村の区域	・ ・ 月 (エ)			
	特別区の区域分	(税率)	円 × $\frac{(ア)}{12}$	兆	十 億	百 万
		(税率)	円 × $\frac{(イ)}{12}$	千	円	0 0
(税率)		円 × $\frac{(ウ)}{12}$			0 0	
市町村の区域分	(税率)	円 × $\frac{(エ)}{12}$			0 0	

関与税理士署 名	(電話)
----------	-------